

～在ハンガリー日本大使館～

2010年1月

— Monthly Review —

全 頁

政治・経済月報(12月号)

政治(内政)

- 春の国会総選挙に向け、各党が候補者リストや首相候補を決定するなど動き出した。
- 極右自警集団マジャル・ガールダの解散判決が最高裁で確定。
- ショーヨム大統領は、新民法典関連法案他を国会へ差し戻し、就任以来の差し戻し件数は21件となった。

政治(外交)

- ショーヨム大統領はハンガリー大統領として9年ぶりに日本を公式訪問した。
- スロバキアが「改正国語法」履行方針を採択。ハンガリーはこれを強く非難。
- バイナイ首相は米国のアフガン増派戦略に賛同し、200名の増派を表明。

経済・社会

- 経営者と労働組合が最低賃金引上げ提案に合意。
- ハンガリーの雇用主のほぼ5分の1が2010年にレイオフを計画。
- 第3四半期のGDPはマイナス7.1%(改定値)。
- 10月のグロス賃金は前年比1.6%減。
- 中央銀行が基準金利を25bp引き下げて6.25%に。

○インフレ率	(y/y)	(2009年11月)	5.2% (食品: 3.3% エネルギー: 2.0%)
		(2008年平均)	6.1% (食品: 10.2% エネルギー: 12.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2009年10月)	-1.6% (民間: 3.5% 公的: -12.6%)
		(2008年平均)	7.5% (民間: 8.4% 公的: 6.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2009年10月)	-12.9%
		(2008年平均)	1.1%
○失業率(15-74歳)		(2009年9月～ 2009年11月平均)	10.5%
○政策金利		(2009年12月末)	6.25% (12月22日に0.25%の利下げ)
○10年国債利回り		(月中平均)	7.69%
○為替相場			・1ユーロ = 273.08 フォリント
			・1ドル = 186.76 フォリント

《今月のトピックス》

- | |
|--------|
| I. 内 政 |
|--------|

 1. ドラシュコヴィチ司法・法執行相の辞任
 2. 国会総選挙に向けた動き
 3. マジャル・ガールダ解散判決確定
 4. NATOレーダー基地建設反対運動
 5. ショーヨム大統領による6法案国会差戻し

- | |
|---------|
| II. 外 交 |
|---------|

 1. ショーヨム大統領の韓国、日本訪問
 2. バイナイ首相の米国訪問
 - 3 「スロバキア国語法」施行規則を巡る動き
 4. バラージュ外相のウクライナ訪問

- | |
|----------|
| III. 経 済 |
|----------|

 1. 経営者と労働組合が最低賃金引上げ提案に合意
 2. シモル中銀総裁、更なる金利引下げはインフレ予測と国のリスク評価次第
 3. バイナイ首相、ハンガリーはIMFの支援は必要だが資金は必要でない
 4. 11月の新車販売台数は65.7%減
 5. ハンガリーのホテル業界の回復は早くても2010年下期に
 6. ショーヨム大統領、大使館の共同ステートメントは“失礼”
 7. 10月の鉱工業生産は前月同月比マイナス12.9%
(速報ベース)
 8. ハンガリーの雇用主のほぼ5分の1が2010年にレイオフを計画
 9. ハンガリー企業10社がデトロイトの”Technology Fast 500”にランクイン
 10. 第3四半期のGDPはマイナス7.1% (改定値)
 11. 11月インフレ率は市場予想を僅かに上回り5.2%に上昇

12. バイナイ首相、失業が今後半年間は増加し続ける
13. 国会、公共調達・公益保護局の設立に関する法案を可決
14. 10月のグロス賃金は前年比1.6%減
15. 第4四半期の経済収縮は前年比-4%の見込み
16. 10月の建設業生産は2.4%下落したが新規発注は25%増
17. 中銀、基準金利を25bp引き下げ6.25%
18. 2009年下半期の小売業倒産件数、前年同期比14%
19. 10月の貿易黒字額は4億7千万ユーロ
20. IMF、ハンガリーの「重要な進展」を確認
21. IMF、スタンドバイ取極めの履行基準を修正
22. 財務省予測は主要予算関連数値と整合
23. 2009年経常収支は均衡
24. ハンガリー、「ドナウ戦略」の取り纏め役に

IV. その他

- ・月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・月の為替・金利動向
- ・主な出来事

I. 内 政

1. **ドラシュコヴィチ司法・法執行相の辞任**（1－14日）

1日、ドラシュコヴィチ司法・法執行相は、辞意を表明した。辞任の理由として同相は、自分に課された課題の殆どを無事に終わらせたこと、政府が直面している更なる課題には、自分とは違うタイプの政治家が必要とされていること等を挙げた。バイナイ首相は、同相の辞任を容認、首相談話を発表して、同相の治安強化や法改正等への貢献を評価した。同相は、2008年1月より現職を務めていた。

14日、同相の後任として、フォルガーチ・イムレ地方自治省専門次官が司法・法執行大臣に就任した。

2. **国会総選挙に向けた動き**（5－17日）

（1）各政党の動静

（イ）社会党

5日、与党社会党は国会総選挙に向けた全国比例代表リストを公表した。リスト首位にはメシュテルハージ議員団長を据え、2位はレンドヴァイ党首、3位はコヴァーチ前欧州委員（元外相、元党首）、4位にはジュルチャーニ前首相の名が挙げられた。5位には当初、シリ前国会議長が記名されていたが、リスト上位10位をいわゆる古株の政治家が占めており、同リストが党の革新を反映したものでないと不満を表明してリストから辞退した。その結果、リスト5位にはボトカ・セゲド市長の名が記載された。

12日、社会党は党大会を開催し、総選挙を戦う次期首相候補としてメシュテルハージ議員団長を正式に選出した。

（ロ）フィデス

14日、フィデスは総選挙で小選挙区より立候補するフィデス－キリスト教民主人民党（KDNP）の共同候補者176名を決定した。注目されていたモルナル・エデレーニ市長兼国会議員（エデレーニ選挙区選出）については、次期総選挙でのエデレーニ選挙区からの立候補は見送られた。モルナル市長は、ロマ人が手当を受給するために故意に障害児を出産しようとしている等の差別発言を度々行っており、フィデスの同市長に対する処遇が注目されていた。なお、ナヴラチチ議員団長（ヴェスプレーム選挙区）、シェムイェーンKDNP党首（カロチャ選挙区）、コーシャ・デブレツェン市長（デブレツェン選挙区）

等が小選挙区より立候補する予定。オルバーン党首やクヴェール全国評議会議長、ガール＝ペルツ副党首等は比例区より出馬の予定。

(ハ) その他

12日に開催されたハンガリー民主フォーラム(MDF)党大会では、ボクロシュ欧州議員(MDF公認、元財務相)が首相候補に選出された。

また、極右政党ヨッビクは17日、ヴォナ党首を首相候補とすることを決定した。

(2) 選挙日程の見通し

ショーヨム大統領は、17日付週刊誌「ヘティ・ヴァーラス」でのインタビューにおいて、次期国会総選挙を可能な限り早い日程で行うと発言した。この発言により、第一回投票は4月11日(日)に行われる公算が高くなったと報じられた(注)。

(注) 憲法第20条(1)項は、国会総選挙は前回総選挙の4年後の4月または5月に実施することと規定している。4月第一日曜日は復活祭にあたることから、最も早い日程は4月第二日曜日となる。

3. **マジダル・ガールダ解散判決確定** (15日)

15日、最高裁判所は、極右自警団マジダル・ガールダに対して解散を命じた第1審のブダペスト市裁判所判決及び第2審のブダペスト控訴院判決を支持する判断を下し、マジダル・ガールダに対する解散命令が確定した。最高裁は、集会の自由は他者の権利及び自由を侵害しない範囲で行使されるべきことは明らかであり、マジダル・ガールダは表現の自由の境界を越え、またマジダル・ガールダによって現存の社会的対立が解決されるどころか軋轢が深まったと理由を述べた。さらに、同判決は、マジダル・ガールダの団体そのものに対してのみならず、同じ類に属する「マジダル・ガールダ運動」に対しても有効であるとした。

本件訴訟は、2008年12月にブダペスト市裁判所が、マジダル・ガールダが「伝統と文化の保持」という設立目的に反して威嚇行為やロマ人・ユダヤ人に対する名誉毀損行為を行っているとして解散命令を下し、それを支持したブダペスト控訴院判決(2009年7月)に不服を申し立て上訴したもの。

判決を受けて、マジダル・ガールダの母体である極右政党ヨッビクのヴォナ党首は、判決に留意はするが受け容れない、「新マジダル・ガールダ運動」は引き続き活動する旨コメントした。

4. **NATOレーダー基地建設反対運動**（16日－）

（1）ペーチ市長らによる反対運動

16日、パーヴァ・ペーチ市長（フィデス）は、ペーチ郊外のトゥベシュ山に予定されているNATOレーダー基地建設に反対して、建設予定地に通ずる道路を封鎖し、3.5トン以上の大型車両を通行禁止とする道路標識を設置した旨発表、17日には、同市長は建設予定地に張ったテント内で夜を過ごし、建設反対を訴えた。18日現地で行われた反対運動にはフィデスや環境保護団体、市民等が参加、同日、与党社会党のシリ前国会議長及びボカイ国会議員（両氏ともペーチ出身）も現場に姿を見せた。

（2）事実の背景

同レーダー基地は、10年前に建設が決定されたが、その後スロベニア及びクロアチアがNATOに加盟、ハンガリー南部にレーダー基地を建設する意義が失われたとも言われてきた。2007年3月にペーチでは建設をめぐる住民投票が行われ、投票者の94%が反対票を投じたが、投票率は有効とされる50%に満たない32%に留まり、投票は無効となった。その後、ペーチ市及び反対を唱える市民らがブダペスト市裁判所に訴訟を提起したが、2009年11月、同裁判所は建設の合法性を認める判決を下していた。

（3）政府の反応

ソツラル政府報道官は、パーヴァ市長の行動について「ショッキングであり、受け容れ難い」とコメントし、同市長は国の安全を脅かし、法規範及び裁判所の判決に反していると批判した。また、22日、ボチカイ国防省報道官は、建設を天候が回復する春に再開する旨述べた。

5. **ショーヨム大統領による6法案国会差戻し**（22－30日）

（1）新民法典発効法案の差戻し

22日、ショーヨム大統領は、新民法典の発効及び執行に関する法案並びにその他の新民法典に関する4法案への署名を拒否し、再検討を求めて国会へ差戻した。

新民法典をめぐるのは、2009年10月に同大統領が署名をせず国会へ差戻したが、その後国会で再審議を経て同11月9日に再可決された新民法典案には大統領は署名をした経緯がある。

今回の法案差戻しの理由につき、同大統領は、熟慮されておらず、矛盾があ

るために日常生活に適用されるには不適切な法律を発効させることになること、そして遅くとも発効日は2011年1月1日以降とすべきであることを挙げた。政府法案では、基本原理、個人の権利及び行為能力、個人の権利保護や法人に関する部分等は2010年5月1日に発効、その他の部分は2011年1月1日に発効することとなっていた。

(2) 反汚職関連法案の差戻し

30日、ショーヨム大統領は、汚職対策として政府が進めている公共調達・公益保護局の設立に関する法案への署名を行わず、再検討を求めて国会に差戻した。現存する公共調達評議会の後身として公共調達・公益保護局を設置するとの同法案は、14日に国会で賛成179、反対163にて可決されていた(Ⅲ. 経済、13. 参照)。

同大統領は、汚職に対して効率的な措置をとるべしとの姿勢を明らかにしつつも、同局長を大統領及び首相の共同の推薦に基づき国会にて選任すると定めている点や同法律が2009年12月31日から2011年1月1日までの間の6回に分けて発効する点、関係行政機関や公共調達に関わる機関との協議を十分に行わなかった点等に異議を唱えている。

野党フィデスは同法案について、政権が交代した暁には、公共調達・公益保護局を直ちに閉鎖すると述べている。

Ⅱ. 外 交

1. ショーヨム大統領の韓国、日本訪問 (11月29日－12月6日)

(1) 11月29日－12月1日、ショーヨム大統領は韓国を訪問し、李大統領他と会談した。

(2) 2－6日、ショーヨム大統領は公式実務賓客として日本を訪問した。滞在中、天皇陛下は御会見のほか宮中午餐を催された。

(3) 3日、鳩山総理はショーヨム大統領と首脳会談及び夕食会を行い、二国間関係、国際場裡における協力及び国際情勢につき意見交換した。両国首脳は日・ハンガリー間の社会保障協定や日・EU間のEPAの締結に向け協力していくことで一致したほか、環境分野、アフガニスタン支援、国連改革等でも協力関係を一層密にしていくことで合意した。

2. バイナイ首相の米国訪問 (2－5日)

(1) 2－5日、バイナイ首相が米国を訪問し、バイデン副大統領、米政府議会関係者、並びにストラカーンIMF専務理事と会談した。訪問には、コーカS Z D S Z議員団長、シモニ前駐米ハンガリー大使らが同行した。なお、オバマ大統領との会談は、大統領のワシントン不在のため実現しなかった。

(2) 4日に行われたバイデン副大統領との会談では、アフガニスタン増派問題を中心に協議が行われた。会談において、バイナイ首相は、ハンガリーは米国のアフガニスタン増派戦略に賛同し、来年に200名の増派を行う計画である旨述べた。会談後の記者会見において、バイナイ首相は、増派は国外派兵数を総兵員数の1割までとする国会の決定に抵触しない範囲で実現されるため、閣議決定のみでも実現可能だが、事の重要性に鑑みて国会各政党との協議を重視する旨述べた。一方、バイデン副大統領は、増派後の500名という派兵数はハンガリーの人口を考慮すれば重要な決意表明であると述べた。

(注) 現在380名のハンガリー兵士がバグラン州でPRTに従事。アフガニスタンにおけるハンガリー人の死者は2名。セケレシュ国防省は、現在アフガン駐留部隊の維持に120億フォロントかかっており、200名の増派には新たに52億フォロントが必要と述べている。

3. 「スロバキア国語法」履行方針を巡る動き (16日ー)

(1) 16日、スロバキア政府が「改正国語法」の履行方針を採択したことに対し、ハンガリー政府は、首脳会談での合意、OSCE勧告、さらにEUの基本的価値とリスボン条約に反すると非難するコメントを発表した。また、同法により被害を被った者に対し金銭的・法的支援を提供するとしつつ、二国間での交渉継続を要求している。

(注) 「改正国語法」は公共の場でのスロバキア語以外の言語の使用を制限する内容を含んでいるとされ、特に違反者へ罰金を科す点が問題視されている。今般採択された履行方針は一般市民を罰金の対象からはずし対象を国家機関等に限定したが、多くのハンガリー系少数民族を有するハンガリーでは未だ不十分な内容との見方が圧倒的である。

(2) 17日、与党・社会党メシュテルハージ議員団長は、履行方針採択に関し欧州議会の欧州社会党(PES)に調査を求める方針であると表明した。

(3) 一方、スロバキアのフィツォ首相とライチャーク外相は相次いでメディアのインタビューに応え(それぞれ30日と28日)、過去半年のスロバキア・ハンガリー関係の悪化を悔いつつ、今後両国がより合理的な行動をとるよう希望を表明した。

4. **EUがセルビアに査証免除** (19日)

19日、EUがセルビア、マケドニア、モンテネグロに対し、査証免除措置を導入した。バラージュ外相はセルビアとの国境でセルビアのイエレミク外相のパスポートにスタンプを押し、セルビアのEU加盟支援を継続する旨表明した。EUによる査免措置はヴォイヴォディナのハンガリー系住民にも大いに歓迎されている。

5. **バラージュ外相のウクライナ訪問** (22-23日)

(1) 22-23日、バラージュ外相はウクライナを訪問し、ユシチェンコ大統領、ポロシェンコ外相、ヴァカルチュク教育相、さらに次期大統領の有力候補とされるヤヌコヴィチ地域党党首と会談した。

(2) バラージュ外相はウクライナ要人に対し、ロシアから欧州へのエネルギー供給に於けるトランジット国としてガス危機が繰り返されることのないよう最善を尽くすよう求めた。

(3) ウクライナ側はハンガリー系少数民族の教育問題に関し、ハンガリー語とハンガリー文学の教科書は既に完成、他の教科書のハンガリー語訳も進んでおり、2010年9月の新学期までに生徒に提供することを約束した。また、2010年から大学入学試験がウクライナ語のみで受験可能となったことに関し、少なくともハンガリー語学及び文学学科についてはハンガリー語での受験を可能にできないか検討することとなった。

Ⅲ. 経 済

1. **経営者と労働組合が最低賃金引上げ提案に合意** (1日)

経営者と労働組合は、全国利益調停評議会 (National Interest Coordination Council) で、2010年のインフレ率予想3.9%に基づく実質賃金の価値を維持するため月額最低賃金を現在の71,500フォリントから2010年には73,500フォリントに引き上げることに合意した。

2. シモル中銀総裁、更なる金利引下げはインフレ予測と国のリスク評価次第

(2日)

ハンガリー国立銀行（中央銀行）のシモル総裁はインフレ予測と国のリスク評価が許すならば更なる金利引下げが可能であると、国会の経済委員会で発言した。中央銀行は安定性リスクを注視しながら金融政策の緩和に注意深く取り組んでいるが、金利引下げをどのような道で行うかについてはコミットできないと付け加えた。VATを含めた間接税の増税は物価に一時的に影響を与えているものの、国内需要の激減により小売業者が価格を引き下げていることから、インフレ率は2010年後半からは中期的なターゲットである3%を下回る見込みであると述べた。急速な金利引下げも、外部的なショックと同時に起こると、急に大幅なフォリント安を引き起こす可能性があると話した。

3. バイナイ首相、ハンガリーはIMFの支援は必要だが資金は必要でない

(2日)

ハンガリーは依然としてIMFによるサポートが必要であるが、そのスタンダードバイ・クレジットから資金を引き出すことはない、バイナイ首相はワシントンDCで発言した。4日間のワシントン訪問の一部として、バイナイ首相はIMFのドミニク・ストロスカン専務理事と会談を行い、その後の共同記者会見で、ハンガリーは安定化を実現し、金利を引き下げ、フォリントは強くなり、企業はIMFからの支援がなくても再び資金調達ができるようになったことを指摘した。また、2008年、IMFは溺れているハンガリー経済に救命ブイを投げたが、現時は、IMFローンを救命ブイとして使うのではなく、何らかの理由で滑り落ちた時のための登山用ロープとして考えていると述べた。

4. 11月の新車販売台数は65.7%減

(3日)

データハウス社は、ハンガリーの11月の新車販売台数が前年同月比65.7%減の3,460台となったと発表した。また、1月から11月までの11ヶ月累計では60.5%減の56,500台であった。2009年1月の51.4%減の後、8月の78.4%減までマイナス幅が拡大したが、その後は縮小傾向である。

5. **ハンガリーのホテル業界の回復は早くても2010年下期に** (4日)

ハンガリーのホテル業界は経済危機により大きく停滞しており、2010年下期よりも前に業績回復する見込みはない、とハンガリー・ホテル協会のコヴァーチ事務局長は述べた。中央統計局(KSH)の統計によると、ハンガリー人の宿泊客は1月～9月までで前年比6%のマイナス、外国人に関しては11%のマイナスであった。その結果、収益は9%落ち込んだ。同協会はホテル・サービスに18%の優遇的なVATが適用されることは歓迎しているが、ホリデー券(バウチャー)への課税がビジネスに悪影響を与えることを懸念している。国内宿泊客の70%～80%がホリデー券(バウチャー)を利用している。

6. **ショーヨム大統領、大使館の共同ステートメントは”失礼”** (5日)

透明性の欠如がハンガリーの投資環境に悪影響を与えていることを指摘した共同ステートメントを11月中旬に出した9つの大使館は、自分達が抱える問題を失礼な方法で表したと、ショーヨム・ラースロー大統領は発言した。

「我々は問題があるということを否定しているのではないが、このような方法で問題を取り上げることはハンガリーに対して失礼である」と、ショーヨム大統領は日本への公式訪問中、京都でハンガリーの記者に対して述べた。

「ハンガリーでは、汚職も税制における透明性の欠如も、ステートメントが必要になる程にひどいものではない」と付け加えた。

7. **10月の鉱工業生産は前年同月比マイナス12.9% (速報ベース)** (8日)

中央統計局(KSH)は、10月の鉱工業生産は前年同月比マイナス12.9%(調整前)となったと発表した。前月比では10月は1.8%の増加となり、9月の+3.7%よりスローダウンしたものの、2ヶ月連続の増加となった。これは輸出市場の需要増によるものであり、国内需要は依然として停滞若しくは下落している。

8. **ハンガリーの雇用主のほぼ5分の1が2010年にレイオフを計画** (8日)

世界的な人材派遣会社マンパワー社が実施した調査によると、ハンガリーの

雇用主のほぼ5分の1が2010年の第1四半期に従業員削減を計画している。マンパワー社が調査した750社のうち19%が従業員を削減し、12%が新規雇用を計画しているとマンパワー・ハンガリー社のキッシュ・チーフは述べた。しかし、60%以上は従業員削減の理由を明かさなかった。

9. **ハンガリー企業10社がデロイトの” Technology Fast 500” にランクイン**

(8日)

デロイトによる” Technology Fast 500” のEMEA (ヨーロッパ、中東、アフリカ) 地域リストに、ハンガリー企業10社が含まれた。同地域26ヶ国において最も成長しているテクノロジー、メディア、通信、ライフサイエンス、グリーン・テクノロジー企業の年間ランキングは、企業の5年間の売上の成長に基づいて決定されている。ハンガリー企業の中で最高ランクだったのはソフトウェア企業のAITIA International社で118位であり、過去5年間で売上は1,399%成長であった。

10. **第3四半期のGDPはマイナス7.1% (改定値)** (9日)

中央統計局(KSH)は、第3四半期のGDPは前年同期比マイナス7.1%と発表し、速報値のマイナス7.2%から僅かに上方修正した。第1四半期はマイナス6.7%、第2四半期はマイナス7.5%であったことから、2008年の第4四半期以降、初めて下落幅が縮小した。

11. **11月のインフレ率は市場予想を僅かに上回り5.2%に上昇** (11日)

中央統計局(KSH)は、燃料価格の上昇により、11月の消費者物価指数(CPI)が10月の4.7%から上昇し5.2%となったと発表した。日刊紙ナビ・ガスダシャグの調査によると市場予想は5.1%、ロンドン・シティのアナリスト予想は4.5%~5.3%だった。

12. **バイナイ首相、失業が今後半年間は増加し続ける** (11日)

バイナイ首相は、EUサミット後の記者会見で、ヨーロッパ、ハンガリー共に失業が今後6ヶ月間は増加し続けると述べた。依然として金融危機からの出

口戦略を終了させる時期ではなく、経済刺激策からの出口戦略を分析する時期は6月のEUサミット前にはならないだろうと付け加えた。

13. **国会、公共調達・公益保護局の設立に関する法案を可決** (14日)

国会は、公共調達・公益保護局の設立に関する法案を可決した。これは公共調達諮問委員会の後継となる独立組織であり、予算機関が公益に損害を与えないよう提言を行うとともに、政府の汚職対策戦略の策定・実施を支援する。また、年次報告を作成し国会に提出する。この組織は公共調達調停委員会、公益保護委員会、公共調達委員会、事務局の4つで構成される。

(注)その後30日、ショーヨム大統領によって差し戻され、再検討に付されている(I. 内政、5.(2)参照)。

14. **10月のグロス賃金は前年比1.6%減** (16日)

中央統計局(KSH)によると、10月のグロス賃金は前年同月比1.6%減となった。ネット賃金は1.4%増えていた。1月から10月までのグロス賃金及びネット賃金はそれぞれ前年同期比0.9%増、1.8%増であった。

15. **第4四半期の経済収縮は前年比-4%の見込み** (17日)

Ecostat(中央統計局(KSH)の調査部門)の最新の予測によると、第4四半期のGDPは前年同期比-4%となる見込みである。第3四半期は、前年同期比-7.1%となっていた。2009年(通年)は前年比-6.3%、2010年は前年比-0.3%の見込みである。2009年の国内需要は前年比10%以上下がるとされており、1991年以来最大の下落となる見込みである。鉱工業生産は2009年に前年比18%の下落とされているが、輸出入増加が見込まれていることから2010年には3%上昇すると見られている。

16. **10月の建設業生産は2.4%下落したが新規発注は25%増** (17日)

中央統計局(KSH)によると、10月の建設業生産は前年同期比-2.4%(就業日未調整・調整済ともに)となっていた。8月は-7%、9月は-1.2%だった。しかし、新規発注は10月に前年同期比25.9%増となった。

17. **中銀、基準金利を25bp引き下げ6.25%へ** (22日)

中央銀行は、基準金利を25ベース・ポイント引下げて6.25%とした。多くのアナリストは50ベース・ポイントの引き下げを予測していた。中央銀行は、予測より小幅の利下げとなった理由について、外国人投資家の感情及びハンガリーの金融資産のリスク評価の両方が、非常に不安定になっているためとした。

18. **2009年下半期の小売業倒産件数、前年同期比14%下落** (22日)

企業調査会社のOptenによれば、2009年下半期、小売企業に対して申し立てられた清算手続の件数は827件で、前年同期比14%の下落となった。2009年上半期における件数は1,219件で、同41%の増加であった。同社は、2009年下半期は小売業部門での解雇率は高かったものの、新規会社設立も多かったのに対し、同年上半期は、会社新設も少なかったうえ、大規模な解雇が何件もあったとしている。

19. **10月の貿易黒字額は4億7千万ユーロ** (23日)

中央統計局(KSH)は、輸出額の減少が前月より緩和したことにより、10月の貿易赤字額は名目値で471百万ユーロとなったと発表した。前年同期は143百万ユーロの赤字、前月は477百万ユーロの黒字であった。また、取引量ベースでは、10月は輸出が前年同期比2.7%減、輸入が同9.1%減であった。

20. **IMF、ハンガリーの「重要な進展」を確認** (23日)

IMFはスタンバイ取極めに関する4回目のレビューにおいて、財政の安定性について「重要な進展」があったことを確認し、マクロ経済及び財政政策も計画通りであるとしつつ、2010年においても引き続き緊縮財政が必要であるとした。IMFによる5回目のレビューは2010年3月10日以降に、6回目は同年6月15日以降に実施される予定。

2 1. IMF、スタนด์バイ取極めの履行基準を修正 (23日)

IMFはハンガリーへのスタนด์バイ取極めに関する履行基準を修正し、構造的ベンチマークを変更した。ハンガリーはIMFに対し、実質外貨準備高に関するパフォーマンス基準を準備高の増加に固定し、中央政府の累積プライマリーバランスについてはマクロ経済関連の歳入不足及び失業給付支出の増加を加味するよう、同基準の修正を要望していた。

2 2. 財務省予測は主要予算関連数値と整合 (29日)

財務省は、2010年GDPと一般政府収支に関する財務省予測について、議会承認された主要予算関連数値と、財政協議会の予測値及び中央銀行による予測値との間に大きな乖離はないとした。これは、前週、オルバーン・フィデス党首の委託により作成された報告書において、同党寄りのエコノミストが、2010年予算についてGDP減少率及び歳入額の見通しが甘いと指摘していたことを受けたもの。

2 3. 2009年の経常収支は均衡 (30日)

ロンドンの新興市場アナリストは、2009年第3四半期の経常収支に関し、中央銀行が事前予測(+-ゼロ付近)を大きく上回る698百万ユーロの黒字額を発表したことを受け、2009年の経常収支は均衡する可能性が高いとした。JPモルガンは、今回は第2四半期に続く経常黒字であるとともに、金額としては最大記録であることを強調し、通年では前回の予測値であるGDP比0.5%の赤字を改め、収支均衡を予測している。同行はまた、2010年について、投資収入バランスの悪化により経常収支は再び赤字となるものの、赤字幅はGDP比1.5~2%に留まると見込んでいる。

2 4. ハンガリー、「ドナウ戦略」の取り纏め役に (31日)

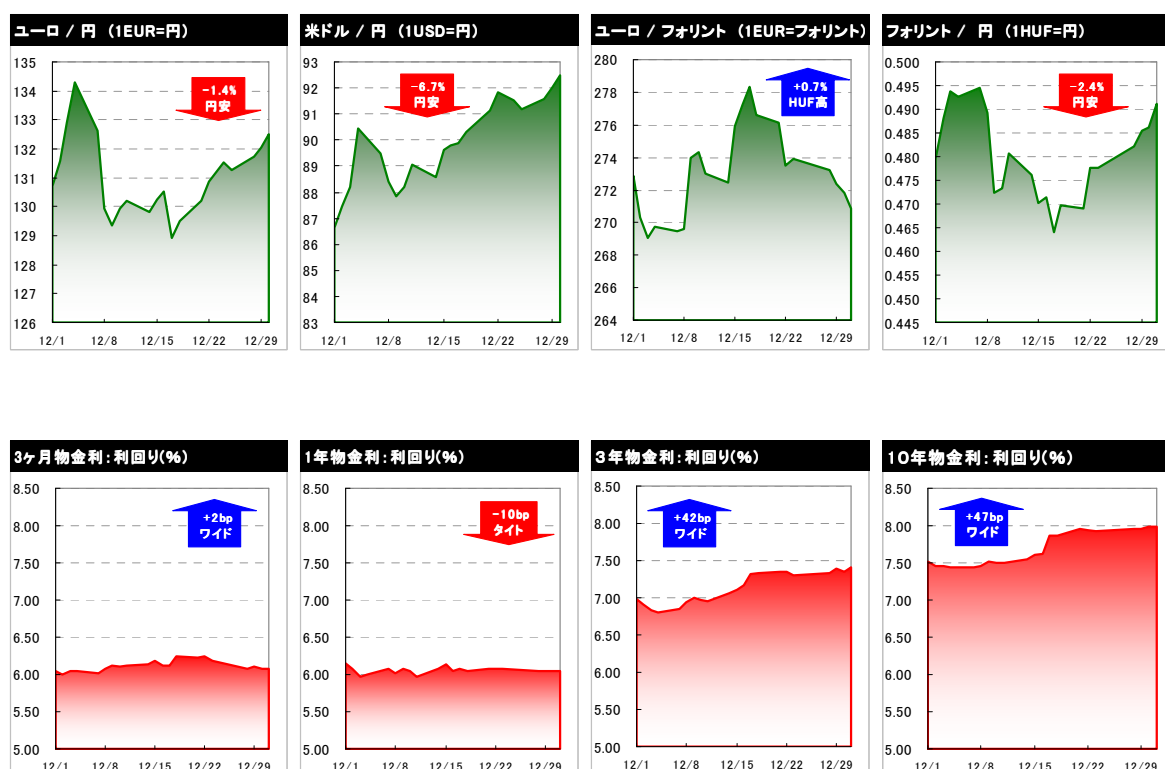
経済省は、EUの次期予算の開始年である2014年より、ドナウ川流域が欧州共通の研究開発地域となるべきだとし、そのためにハンガリーは「ドナウ戦略」の2011年前半における採択を確保し、同戦略のもとで流域14カ国による取り組みやプロジェクトを集約する役割を果たす用意があるとした。

Republic of Hungary

「ドナウ戦略」とは、2009年6月、欧州評議会が欧州委員会に作成を命じたドナウ川周辺地域の戦略。2010年12月までに取りまとめ、ハンガリーがEU議長国となる2011年の初旬からの実施を目指し、現在、主要項目、施策、及び既存のイニシアティブとの整合性などについて検討がすすめられている。

IV. その他

《12月の為替・金利動向》



Republic of Hungary

《12月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷(確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(10月)	(11月)	(12月)
(与党)			
社会党(MSZP):	17%	19%	21%
(野党)			
フィデス-ハンガリー市民連盟(Fidesz):	65%	64%	63%
自由民主連盟(SZDSZ):	1%	1%	1%
ハンガリー民主フォーラム(MDF):	2%	2%	1%
キリスト教民主国民党(KDNP):	0%	1%	1%
(非国会政党)			
政治の新しい形(LMP):	1%	1%	1%
ヨッビク-ハンガリーのために:	11%	12%	10%
その他政党:	2%	1%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか(全回答者よりの回答)。

(与党)	
社会党(MSZP)	: 14%
(野党)	
フィデス-ハンガリー市民連盟(Fidesz):	35%
自由民主連盟(SZDSZ)	: 1%
ハンガリー民主フォーラム(MDF)	: 1%
キリスト教民主国民党(KDNP)	: 0%
(非国会政党)	
政治の新しい形(LMP)	: 1%
ヨッビク-ハンガリーのために	: 6%
その他政党	: 2%
わからない、投票しない	: 40%

(注) ソンダ・イプソス社調べ(12月1-7日データ収集、サンプル数: 18歳以上の市民1500人)。

Republic of Hungary

2009年12月の出来事

日	内政	日	外政
1	・ドラシュコヴィチ司法・法執行相が辞意表明。	11.29-6	・ショーヨム大統領、韓国、日本を歴訪。
4	・社会党、比例代表全国リストを決定。	1-3	・オルバーン・フィデス党首、中国訪問。習国家副主席と将来の2国間関係につき協議。
5	・ショーヨム大統領、9カ国大使による透明性に関する共同声明につき、「失礼だ」と発言。	2-5	・バイナイ首相、訪米。バイデン副大統領とアフガニスタン派兵問題等につき協議。
	・社会党、比例代表全国リストを発表。	3-4	・バラージュ外相、ブリュッセルにてNATO外相会合に参加。
6	・ブダペスト空港会社及びブダペスト空港会社法務部長、収賄・横領等で逮捕される。	4	・ハンガリー・スロバキア少数民族問題共同委員会が開催され、スロバキア国語法につき協議される。
7	・国会にて2011年国勢調査実施法案再可決。	6	・ブダペストのスロバキア文化施設が危害を受け、一部が損壊。
9	・バイナイ首相、国際反汚職デーのイベントに出席。	10	・ショーヨム大統領、セルビア訪問。タディッチ大統領及びハンガリー系少数民族代表者らと会談。
12	・社会党大会が開催され、メシュテルハージ議員団長が首相候補に選出される。	10	・オルバーン党首、欧州人民党副党首に再選される。
	・MDF党大会が開催され、ボクロシュ氏が首相候補に選出される。	10-11	・バイナイ首相、ブリュッセルで欧州理事会に参加。
14	・国会にて公共調達・公益保護局設立法案が可決される。	11	・バラージュ外相、ドイツ訪問。ヴェスターヴェレ外相と2国間関係等につき協議。
	・国会にてSZDSZ及びMDFが提出していた国会議員削減法案が否決される。	12	・パツォライ憲法裁判所長官、欧州評議会ヴェニス委員会副委員長に選出される。
	・フォルガーチ地方自治省専門次官が司法・法執行相に就任。	13-15	・バラージュ外相、BiH訪問。アルカライ外相とボスニア安定化問題等につき協議。
15	・フィデス、小選挙区候補者リストを決定。	14	・ブダペスト・ベオグラード間直行便が17年ぶりに再開。
	・最高裁、マジダル・ガールダ解散判決を支持。	15	・ハンガリー・国境外ハンガリー系住民間政府レベル協議が開催される。
16	・トゥベシュNATOレーダー基地建設予定地周辺にて、ペーチ市長らが道路を封鎖し抗議。	16	・スロバキア政府が「改正国語法」履行方針を採択。ハンガリー政府は非難声明を発表。
17	・ショーヨム大統領、インタビューにてなるべく早い日程で総選挙をと発言。	17	・バイナイ首相、COP15首脳会合にてスピーチ。
	・ヨッピク、ヴォナ党首を首相候補に決定。	19	・EUがセルビア、マケドニア、モンテネグロに対する査免措置を導入。
	・ラジオ局周波数割当問題訴訟が開始される。	21	・バイナイ首相、オルバーン・フィデス党首、FIFAプシュカーシュ賞授賞式に出席するためチューリッヒへ。
21	・ジュルチャーニ首相「嘘をついた」発言が内部で録音されていたことが判明。	22-23	・バラージュ外相、ウクライナ訪問。ユシュチェンコ大統領、ポロシェンコ外相、ヴァカルチュク教育相と会談。
22	・ショーヨム大統領、新民法典等5法案を国会へ差し戻し。		
	・トゥベシュNATOレーダー基地建設工事につき、ボチカイ国防省報道官が「春まで延期」と発言。		
30	・ショーヨム大統領、公共調達・公益保護局設立法案を国会へ差し戻し。		

Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : political@japanembassy.hu

E-Mail

経済関係 : economic@japanembassy.hu

E-Mail

広報文化関係 : culture@japanembassy.hu

E-Mail

領事関係 : consul@japanembassy.hu